

大型連休「子どもの居場所」活動2割止まり

子ども食堂など、今春の大型連休中に活動した子どもたちの「居場所」が全体の2割程度にとどまったことが5日、政府がまとめた調査結果で分かった。コロナ禍で活動休止に追い込まれた影響とみられる。夏休みを控え、政府は子ども支援の取り組みを強化するため、対応を協議する。

調査は政府が全国の自治体を通じて初めて実施。地域の子どもたちに無料や低価格で食事を提供している子ども食堂をはじめ、子どもの居場所となる活動に取り組んでいるNPOなど約7千カ所のうち、4月29日～5月9日の連休中に活動

コロナ禍
食堂など
休止も

したのは1575カ所にとどまった。

4月25日には東京、大阪、京都、兵庫の4都府県で緊急事態宣言が出たこともあり、公民館などが利用できなかったことが影響したとみられる。居場所の確保に向け、運営するNPOに活動を要請した自治体もあったという。

政府は現在、11日を期限に沖縄県に緊急事態宣言を出しているほか、東京など10都道府県に「まん延防止等重点措置」を出している。期間が延長された場合は夏休みと重なる可能性もあるため、政府は近く今回の調査結果を公表したうえで、対応を協議するという。（笹山大志）